

ここで紹介するニュースは、ほとんどの場合、日頃からOS・アプリケーション・アンチウイルスのデータベース等を常に最新の状態に保つこと、併せて、UTM導入等によるネットワーク全体の防御を行うことで対策できます。

●18億円かけた政府のセキュリティシステム、強固過ぎて使われず廃止

<https://www.asahi.com/articles/ASMB53RD7MB5UTIL003.html>
<https://www3.nhk.or.jp/news/html/20191008/k10012116901000.html>
<https://cybersecurity-ip.com/news/33745>



このニュースをザックリ言うと…

- 10月8日(日本時間)頃、会計検査院より、約18億円をかけて総務省が開発した情報管理システム「セキュアゾーン」が**一度も使われることなく廃止**されたと発表されました。
- システムは2017年度より運用が開始され、各省庁の情報システムを**インターネットから遮断されているネットワークに集約し、それぞれの省庁の専用回線からアクセスする**仕組みになっていたとのことです。
- しかし、「データは**閲覧のみが可能でダウンロードができない**」「データ**訂正には職員が設置場所まで直接出向く必要があった**」「**資料作成などをする際は、職員がシステムのデータを再入力する必要があった**」「**他の情報システムと連携できない**」といった理由から実際には使われることがなく、今年3月に廃止されたとのことです。

AUS便りからの所感等

- 2015年に日本年金機構から個人情報流出した事件がシステム開発のきっかけとされていますが、その反動から**利便性が完全に犠牲にされた**ことにより、各省庁は導入を見合わせ、**旧来のシステムを利用することを選択**した模様です。
- 安全な情報システムであるために、例えば「専用線でのみ接続可能な閉域ネットワークである」ことは必ずしも必須ではなく、むしろそれを前提としてしまうことは、「**インターネットに繋ぎさえしなければ安全**」という**誤った振る舞い**の原因となりかねないでしょう。
- **オンプレミス上である場合・クラウドを用いる場合それぞれについて、こういったセキュリティや運用時・利用時の問題が発生し得るかを洗い出し、安全性と利便性のいずれも欠くことなく十分に満たすシステムを構築することが重要**です。

朝日新聞 DIGITAL

政府の情報システム、全く使われず廃止 開発費18億円

自 五粒記事
2019年10月8日13時50分

シェア ツイート プックマーク メール 印刷



総務省が入る中央合同庁舎第2号館＝東京都千代田区霞が関

サイバー攻撃などによる情報流出を防ぐため、2017年度に運用開始された政府の情報システムが、使い勝手が悪いため実際の業務に全く使われていなかったことが会計検査院の調べでわかった。今年3月に廃止され、システム開発費など計18億円が無駄になったという。

関係者によると、システムは「セキュアゾーン」と呼ばれ、省庁が持つ企業情報などを管理する目的で、総務省が開発した。インターネットから遮断された環境で情報を管理するのが特徴で、職員による情報の改ざんや外部への持ち出しも防ぐため、各省庁は専用回線からそれぞれの情報を閲覧する仕組みだった。

開発のきっかけは15年、日本年金機構がサイバー攻撃を受け、約125万件の個人情報が流出した問題だ。公的機関へのサイバー攻撃の対策強化が急務となり、総務省は同年度、システム開発費などを補正予算で計上。開発段階では厚生労働省や農林水産省が利用を希望していた。

NHK NEWS WEB

18億円の国のサイバー攻撃防止機能 未使用で廃止 使い勝手悪く

2019年10月8日 6時09分

サイバー攻撃などからの情報の漏えいを防ぐため、およそ18億円をかけて開発された国の情報管理システムが、運用を始めてから2年間一度も使われず廃止されていたことが会計検査院の調査で分かりました。

4年前の2015年、日本年金機構から年金加入者の名前など個人情報が流出したことをきっかけに、国は各省庁の情報システムを集約したネットワークの中に「セキュアゾーン」と呼ばれる、より安全性の高い機能を設けました。

この機能はおよそ18億円かけて開発され、外部からのサイバー攻撃などを防ぐとされていましたが、会計検査院が調べたところ、平成29年度の運用開始から2年間一度も使われていなかったことが分かりました。

インターネットから遮断されているため、データを入力する際に手間がかかるなど使い勝手が悪かったということです。

維持費もかかるためことし3月にすでに廃止されたということで、会計検査院は運用を行っていた総務省に再発防止を求めることにしています。

総務省は「検査を受けている最中なのでコメントできない」としています。

●「東北文化の日」旧Webサイトのドメインを第三者が取得か…アクセスしないよう呼び掛け

<https://www.pref.miyagi.jp/soshiki/syoubun/tohokubunka-2019.html>
https://www.kahoku.co.jp/tohokunews/201910/20191012_13016.html



このニュースをザックリ言うと…

- 10月11日(日本時間)、宮城県より、東北6県と仙台市による文化事業「東北文化の日」の旧Webサイトへのアクセスによりマルウェアに感染する可能性があるとして注意喚起がなされています。
- 注意喚起によれば、旧サイトへのアクセスにより、「Windowsセキュリティシステムが破損しています」「更新ボタンをクリックして、最新のソフトをインストールしてスキャンし、ファイルが保護されていることを確認してください」といった偽の警告メッセージ(スケアウェア)が表示されるとしています。
- 旧サイトは6月末に閉鎖、現時点で「該当のURLは事業とは無関係」としており、使われていたURLにはアクセスしないよう呼び掛けています。

AUS便りからの所感

- 10月16日現在、旧サイトのドメイン名は8月末に「新規取得」されたことになっており、**サイト閉鎖から2ヶ月以内に一旦失効したドメイン名を第三者が取得した(ドロップキャッチ)**とみられます。
- 著名な企業のドメイン名等がドロップキャッチの被害を受けたケースは、旧サークルKサンクスのケース(AUS便り 2019/6/10号参照)をはじめ数多く発生しています。
- ドロップキャッチ自体を防ぐことを考えるならば、新規ドメイン名を取得するよりも、可能な限り**既存のドメイン名の下にサブドメインを作る等の対応をとる**ようにし、また**使わなくなったドメイン名であっても、数年あるいは無期限で保持**すること等の対策を適宜とることが肝要です。



●Chrome 79~81で「混合コンテンツ」のブロックを段階的に進める計画が発表

<https://forest.watch.impress.co.jp/docs/news/1211349.html>
<https://security.googleblog.com/2019/10/no-more-mixed-messages-about-https-3.html>



このニュースをザックリ言うと…

- 10月3日(現地時間)、米Google社より、同社のChromeブラウザにおいて、HTTPSのWebページ内からアクセス先がHTTPのコンテンツを参照する、いわゆる「**混合コンテンツ(Mixed Content)**」のブロックを段階的に進めていくと発表されました。
- 12月リリース予定のChrome 79では、サイト毎にコンテンツのブロックあるいは読み込みを設定するオプションが追加されるとのことです。
- **次いで2020年リリース予定のChrome 80およびChrome 81において、アクセス先のURLがHTTPであるコンテンツは自動的にHTTPSに置き換えて読み込まれるようになり、最終的にHTTPSで読み込まないコンテンツは全てブロックされる**ことになるとのことです。

AUS便りからの所感等

- **現在のChrome 77の時点**では、混合コンテンツのうち**スクリプトとインラインフレーム(iframe)**についてブロックされる仕様(警告アイコンのクリックにより解除可能)ですが、**Chrome 80で動画・音声**が、**Chrome 81では画像コンテンツ**もHTTP→HTTPSの自動的な置き換えおよびブロックが行われることになっています。
- 暗号化されていない通信は、特にモバイル環境における不正なWi-Fiアクセスポイント等により、**盗聴・改ざんされる可能性があることから**、既に現時点でHTTPのWebページ表示の際は「**保護されていない通信**」と表示される仕様になっており、全てのWebサイトとそこから読み込まれるコンテンツについて**HTTPSとすることが推奨**されます。
- 自社サイトにアクセスしてくる**ユーザーのセキュリティ・プライバシーを守る**という観点でも「**常時SSL化**」をまだ行っていない所は是非とも進めるべきでしょう。

